

令和 7 年度第 1 回 高知市まち・ひと・しごと創生有識者会議
議事要旨

日 時 : 令和 7 年 7 月 25 日 (金) 10 : 00～12 : 00
場 所 : 高知市本庁舎 6 階大会議室 (611・612・613)

1 開会

2 高知市 桑名市長 挨拶

会長、副会長の選任

高知大学次世代地域創造センター長の石塚委員が会長に就任

高知県青年団協議会監事の森岡委員が副会長に就任

3 議事

(1) 第 3 期高知市まち・ひと・しごと創生総合戦略における数値目標等の
達成状況について

(2) 国・県の総合戦略に関する動きと本市の取組について

【資料 1】、【資料 2】について事務局から説明

■石塚会長

- ・ 議事(1)、(2)の説明のとおり、人口減少が進み、厳しい状況が今後も続くと予測でき
る中で、持続可能な地域にするためにどのような取組が必要か、国の総合戦略改訂を見
据え、高知市としてどのように考えていく必要があるか、前向きな意見をいただきたい。
- ・ 協議に先立ち、本日欠席の委員から意見をいただいているため、事務局から報告をお
願いする。

■事務局

- ・ 日本労働組合総連合会高知県連合会会長の池澤委員から、「子育てしやすいと感じる
市民の割合をどのように向上させていくのか」といった視点で 3 点意見をいただしてい
るため、紹介させていただく。

①当事者の意見収集

子育てしやすいと感じる市民の割合向上のため、実際に子育てしている人の声を聞
き取り、実現可能な施策から取り組むべき。

②男性育休取得の更なる推進

民間企業における男性育休取得状況の改善が必要。

③先進好事例の調査研究

2024 年「共働き・子育てしやすいまちランキング」上位の市の取組を調査研究し、

本市への導入を検討すべき。(1位は神戸市)

- ・ 以上の意見をいただいております、それぞれ本市の考えをお答えする。

①当事者の意見収集

令和5年度に就学前児童保護者2,000人へのニーズ調査を実施(回答940人、回収率47.0%)し、第3期高知市子ども・子育て支援事業計画に反映している。今後は、こども家庭庁が提唱する「こどもまんなか社会」の実現に向け、「高知市こども計画(仮称)」策定において、子育て世代だけでなく、「こども」の意見聴取を進める。今年度はこうち生活協同組合との包括連携協定事業として、子どもが生まれた世帯に対して子育て応援グッズを配付しており、配布の際に子育てニーズを把握することで、子育て支援施策に活かしていきたい。また、昨年度は高知県立大学生と神谷副市長を中心とした本市との間で子育て支援に関する意見交換を行い、市の施策の周知が十分でないという課題も見えてきたため、施策周知を強化する。

②男性育休取得の更なる推進

本市においては、男性職員の育児休業取得率(2週間以上)の令和7年度末の目標値を85%とし、男性職員用ハンドブックの作成や相談窓口の設置など新たな取組を実施した結果、昨年度の男性職員の育児休業取得率は大幅に向上した(前年44.3%→84.6%)。一方で、県内企業の取得率は36.1%と全国平均の30.1%を上回るものの、官民に大きな開きがある。これを踏まえ、昨年9月には、出生数の減少を背景に、アンコンシャス・バイアスを解消し、家事・育児に係る女性の負担軽減を図るべく、県が主体となり、池澤委員の日本労働組合総連合会高知県連合会をはじめとする16の業界団体等に加え、本市も高知県市長会の一員として、「共働き・子育て」推進のこうち共同宣言」に賛同したところである。本市においても、高知県ワークライフバランス推進企業認定や国のくるみん認定を促す補助事業などに取り組んでおり、官民連携をより一層強化し、男性育児休業取得の推進を図る。

③先進事例の調査研究

共働き・子育て支援施策を講じるにあたり、EBPMの視点を取り入れ、データに基づく効果検証を行い、他の自治体の優れた先行事例を積極的に調査・研究することとしている。各自治体の子育て世帯を取り巻く環境や地域特性は様々であるため、ランキング上位の自治体をはじめとした事例も参考にしつつ、高知の特性やニーズに合致した形で再構築する視点を持ち合わせながら、就職から出会い・結婚、妊娠期から子育て期までのそれぞれのライフステージに応じた切れ目のない支援を講じていく。

■石塚会長

- ・ 続いて、本日出席いただいている委員からも、地方創生につながるアイデアなど、順に意見をいただきたい。

■廣瀬委員

- ・ 高知市出身で県外に出ていた私自身の経験として、子どもの頃の思い出が高知への移住のきっかけとなった。私学でのキャリア教育や若者が住み続けたいまち PT など、施策を考えるうえでロジカルな思考も重要であるが、「高知が恋しくなる」「高知に戻ってきたくなる」と思われるように、心理面へアプローチし、子どもたちの心を動かす視点も大切と考える。社会教育や自然体験、地域学習など、子ども時代の心が動く体験が地域に対しての愛着心の醸成につながるのではないかと考える。また、中学生・高校生を対象に、自己肯定感を高める教育を通じて高知での自身の役割等を見出す機会を設けることも効果的と考える。
- ・ 池澤委員の意見にあった当事者の意見収集という点について、同様のことを考えている。意見収集にあたっては、手間であることは承知しているが、アンケートに合わせて少人数でも構わないので、直接ヒアリングすることで、アンケートでは拾えないつぶやきなどが見えてくると思う。また、子育てしやすいという考え方も経済的、物理的、心理的など様々あるため、意見収集後の次のアプローチをイメージしながら質問項目を設定することも重要と考える。
- ・ 人口減少によって様々な問題が起こっているが、中でも人と人のつながりが失われていると感じている。特にコロナ禍以降、つながりやコミュニティが減ってきていると感じており、今後は家庭や職場とは別の第3、第4の居場所といったコミュニティ形成に向けて、コミュニティ支援金や地域のサークル活動の見える化など、行政からも支援する必要があるのではないかと感じている。

■武樋委員

- ・ ひとり親世帯や移住者にとって、例えば自身が体調を崩した際に子どもを預かってくれる人がいないなど、身近に育児をサポートしてくれる存在がいない子育て世帯の孤立が課題だと感じている。経済的な支援だけでなく、いざという時に相談でき、支えてくれる存在がいることで、心理的にも子育てしやすいまちになるのではないかと考える。
- ・ 先ほど、大学生に市の子育て支援施策が十分に届いていないとの話があったが、子育て世帯にも十分に届いていないのではないかと感じる。子育て世帯を含む若い世代に対して高知市の支援施策を周知し、高知市で子育てしていける未来を伝えるほか、様々な仕事があり、さらには起業という選択肢もあることを、あらゆる情報ツールを使ってPRしていく必要があると感じた。

■石塚会長

- ・ 人口減少が進む中、世帯数が大きく変わらないのは単身世帯の増加が背景にあり、つながりの希薄化が課題と考える。居心地のいいまちの実現には、つながりや支え合いなどの場づくりが非常に重要であると考えます。

■桑名市長

- ・ 心を動かすことの重要性は、非常にその通りだと感じている。地元の祭りをはじめとした子どもの頃の思い出は生涯忘れるものではなく、またいつか高知に戻ってきたいと思われる場所をつくっていかねばならないと改めて感じた。
- ・ 現在本市は、概ね小学校区を範囲として個別に地域内連携協議会有り、それぞれ地域コミュニティ計画を策定いただいており、地域課題の解決を目指して地域コミュニティの再構築を進めている。
- ・ 子育て支援では、産後ケアの充実を推進するとともに、本市はサービス業が多いまちであるため土日に働く人が多いため、土曜日の子どもの預かり場としてファミリーサポートセンター（ファミサポ）の利用促進を進めている。これを含めた支援の情報が届いていないという点については、子育てに関する支援制度のみならず、結婚・就職・移住定住の支援など、ライフステージに合わせて役立つ情報を QR コード付きで盛り込んだ冊子「サポート Book」を作成しているため、今後さらに周知していきたい。

■こども未来部

- ・ 子育て当事者の生の意見を聴取する手法については、今年度以降、高知市こども計画（仮称）を策定していく中で検討していきたい。
- ・ 子育て支援策の周知が十分でないという点については、先ほど紹介のあった「サポート Book」を含め、より広範な施策周知を検討する。

■北川委員

- ・ 私学連携として、単なるキャリア教育ではなく、ライフキャリアという視点で学生に問いかける取組は非常に良いと感じる。単なるキャリア教育の場合、都会に出ることによってしか実現できない仕事に着目しがちであるが、一生涯働き続けるという観点から、都会にはない、高知だからこそできる生き方を伝えることが重要である。
- ・ 資金調達という点で、国などの財政支援制度を積極的に活用していると感じているが、遺贈寄附など、ふるさとを想う高知出身の方から寄付をいただくといった流れを、地元金融機関と連携して作り出すこともできるのではないかな。
- ・ 高知市の人口が逆ピラミッド型に近付いてきていることから、若者向けの施策のみならず、高齢者が活躍できる場の創出も効果的と考える。

■和田委員

- ・ 移住者について、都市圏でキャリアを積まれた方が、住みやすさ暮らしやすさを求めて高知市に移住するイメージであったが、資料では若年層、単身世帯が多いデータとなっていた。移住者の定義として、進学や転勤された方、また外国人も含んでいるのか。

■文化観光スポーツ部

- ・ 学生の進学や転勤を除いた値であり、外国人を含んでいる。

■桑名市長

- ・ 全国的に若年層の移住が多くなっており、特に本市においては「よさこい移住」として、よさこいを踊るために高知で働き、住み続ける方が多くいる。
- ・ また、高知市は自然にあふれる中で適度に街があり、暮らしやすいまちとして移住者が増えている。特に土佐山地域で増えており、Instagramで多くのフォロワーがいる方が移住されるなど、若い移住者が集まってきているため、市としてもさらに移住施策に注力していかなければならないと考えている。

■和田委員

- ・ 移住者、特に若年層が増えていることは良いと感じる。今後は、移住者数という数値だけでなく、その背景や実態の把握など、分析を強化してはいかかがか。
- ・ 高知市に住みたいと思う市民の割合が高い中で、子育てしやすいと感じる市民の割合が非常に低くなっている。資料に記載のあった、ファミサポの利用促進や男性育休取得促進などに取り組む企業への支援、子育てに関する支援策がまとめられた「サポート Book」は、アンケート結果に基づいて打ち出された施策という認識でよろしいか。

■こども未来部

- ・ これらの施策については、アンケート結果に基づくものというよりは、喫緊の課題である人口減少対策の一環として推進しているものとなる。例えば、不妊治療にかかる負担は出生数減少の要因の一つと考えられるため支援を拡充しているほか、ファミサポの利用促進は、土曜日の子どもの預け先がないという働く母親からの意見を多くいただいたため、女性が暮らしやすいまちづくりとして、一部助成を始めたものとなる。

■和田委員

- ・ キャリア教育について、当行においても地方銀行の仕事の面白さや地域経済に貢献できるやりがいなど、学生に十分に伝えきれていない部分があることから、中高生向けに金融教育のほかキャリア教育にも取り組んでいるため、民間企業の視点からも、ぜひ市の施策と連携させていただきたい。

■澤村委員

- ・ 県としても、人口減少問題は喫緊に取り組むべき最重要課題であり、高知県元気な未来創造戦略を策定し、市町村と連携を進めている。県人口の約半数を占める高知市の取

組は重要であり、高知県人口減少対策総合交付金を活用し、取組を推進いただいているところである。

- ・ 国の地方創生 2.0 の基本構想にて関係人口の創出・拡大が示されている。県における最近の動きとして、地域の方々とつながるきっかけをつくり、継続的な関わりを持っていただけるよう、地域イベントの運営などのプログラムへの参加者を募る「いこうち！」というプロジェクトを始めている。
- ・ 心を満たす、心を動かすという点について、総合戦略に位置付けられた芸術・文化活動の推進が心の豊かさにつながるのではないかと感じる。県においても、高知県文化芸術振興ビジョンを策定し、中山間地域への文化技術に関する講師派遣などの取組を昨年度から実施している。また、来年度は本県初開催となる国民文化祭（よさこい高知文化祭）があり、文化芸術を通じた心の豊かさや関係人口創出につながるのではと期待している。

■草川委員

- ・ 基本目標 2 の「県外からの移住者数」は増加している一方で、目標値にはまだ達していない状況である。高知への移住を考え、メリットとデメリットを比較した際に、デメリットが上回るために移住をしないという人も多くいると考えられることから、目標達成に向け、高知市への移住を希望しているけれども実際には移住していない要因について調査する必要があると考える。
- ・ 令和 6 年度高知市民意識調査の「高知市から移住したいと感じる理由」で最も多い「自然災害の恐れがある」という点が、移住を妨げる大きな要因となっているのではないかと推察する。移住支援サイトには、高知の良い点は多く記載されているが、地震や津波対策を講じているなどの懸念を払拭するような広報も必要であると思われる。
- ・ 「曖昧さ回避（人は不確実性や不明瞭さを避ける傾向があること）」の心理特性を考慮し、災害のリスクがどの程度あるのか、また、その対策をどの程度講じているのかについて、あえて移住希望者に周知することを検討したほうがいい。

■宇都宮委員

- ・ 事務局から説明のあった高知県立大学生と神谷副市長との意見交換について、学生にとって大きな経験となり、中には高知市役所を受験した学生が出てくるなど、大学としても貴重な機会となった。
- ・ 高知県立大学には、若くて元気な学生が約 1,600 人（約 400 人/学年）在籍している。高知市の強みとしては、高知県立大学のほかに、高知大学や高知工科大学なども所在し、経済力を持った学生が定期的にやってくるということが挙げられる。
- ・ 平成 22 年に文部科学省が報告した「大学の教育研究が地域に与える経済効果等に関する調査研究」では、大学生や教職員がどういった消費を行っているのかについて産業連関分析

がされている。当研究のように、学生がもつ経済効果を踏まえ、高知市及び高知県の経済の向上にどう有用となるかについて検討することも一考である。

- ・ 学生が高知県内でなかなか就職しないという問題については、県外へ出た学生は「関係人口」として全国に散らばっていると捉えることもできる。東日本大震災において、広域避難をするにあたり、大学時代を過ごした場所に戻る方が多くいたとの話がある。将来の帰郷につながる可能性を踏まえ、学生時代をどう豊かにしてあげられるのかについて高知市とともに考えていきたい。
- ・ 高知県立大学では、1 学年（400 人）全員が高知県内の各地で地域活動を行う「地域学実習Ⅰ」という必修科目を設けており、高知市にも協力をしていただいているが、さらに内容を拡充していきたいと考えているため、今後とも連携をさせていただきたい。

■石塚会長

- ・ 高知県の人口に対する高知大学生の割合は約 1 % であり、また、18～24 歳の年齢層で考えると、10 人に 1 人以上の割合を占めている。今後少子化が進む中で、県外からの大学等進学者が、高知でどのように活躍し、つながりを持つことができるかは、非常に重要になると考える。高知県内の高等教育機関や大学、専門学校の比率を考えると、無視できない若者世代であると考えられるため、これらの点を踏まえ、大学との連携は一つのキーワードになると感じた。

■横山委員

- ・ 若い女性が高知市から転出する背景について、都会への憧れが存在することが挙げられる。高知に魅力がないというわけではなく、地元の魅力は、県外に出て初めて気が付くことも多いことから、できれば高知にいううちにその魅力に気付いてもらい、高知に残ってもらうような施策も必要と考える。
- ・ 前回の会議でも申し上げたとおり、短所を改善する施策も必要だが、県外へ出た際に高知の良さに気付き、帰ってきてもらうことを考えると、長所をより光らせるという施策が必要だと考える。
- ・ 例えば、「ひろめ市場」は、コミュニケーションの場として、高知ならではの場所であると思われるが、このような良さに気付いてもらうことが必要だと考える。

■村岡氏（梶原委員代理）

- ・ 婚活イベントやお見合い事業等の出会いの場をつくる取組を昨年度から実施しているが、カップル成立後に結婚までなかなか至らないことがある。その原因の一つとして、若い世代のコミュニケーション能力の低下があるのではないかと感じる。SNS の普及などにより、コミュニケーション能力に依存しない場面が増えているため、小中高の教育において、コミュニケーション能力を高めるカリキュラムが必要であると考ええる。

- ・ 妊活をしている方々にとって、不妊治療の費用が高額という点が課題となっている。費用の一部が保険適用になったとはいえ、若い世代にとっては、複数回チャレンジをすることは経済的に難しいのではないかとと思われる。
- ・ ファミサポの利用促進について、昨年度から高知商工会議所女性会においても、女性が働きやすい社会、働きがいのある社会の創出に向けた取組の一環として、保育園や幼稚園の保護者を対象にアンケート調査を行い、現在集計中である。その中で、土日に子どもを預ける際には、普段通っている保育園や幼稚園に子どもを預けたいという意見が多く寄せられている。普段と違う場所に子どもを預けることを後ろめたく感じる方もいるほか、子どもが精神的な不安を抱える懸念もある。高知市にはサービス業で働く女性も多くいるため、ファミサポだけではなく、土日祝日の預け先について再検討を行い、若い世代が子育てをしながら働きやすい社会を作っていただきたい。

■森岡副会長

- ・ 高知市ではきめ細かな施策やサービスが多く打ち出されているが、それらをどのように若者につなげていくかが課題とを感じる。
- ・ 学生時代の活動が社会人になっても継続して地域に貢献できるような、「つながり」の重要性を改めて感じた。現状、高知市には若者が日常的に集まり、意見を出し合える組織が不足しており、社会教育団体などの受け皿が必要と感じる。このような組織があることで、若者が地域活動の当事者となり、市役所や地元企業、さらには移住者や外国人とも連携することで、心のつながりを生み出すきっかけになると考えている。
- ・ 住民の距離感が近い高知市だからこそ、都市では難しい人と人のつながりを生かすことができる。市役所だけでは対応困難な課題に対して、若者自身が考え行動できる場を提供することを検討する必要がある。

■石塚会長

- ・ 学びとは人と人、社会とのつながりを理解することであり、学ぶ場である学校の重要性を強く感じている。
- ・ 文部科学省の中央教育審議会（第141回）の答申において「知の総和」という考え方が示されており、これは人の数と、人の能力を掛け合わせたものと定義されている。人口減少下で地域を維持していくためには、一人一人の能力を高める「リスクリング」が非常に重要である。例えば、厚生労働省による、企業が大学等と共同開発した際の税制優遇があるなど、大学の活用もポイントになってくると考える。
- ・ 防災対策について、日本全国で被災する可能性がある中、高知が日本でも最先端の教育と対策を講じていることをもっと積極的に発信すべきだと感じた。
- ・ 「高知には何もないから県外に出るべきだ」という意見もあるが、高知市への移住者の多くが若者であるのは、若者が地方に可能性を見出しているからだと感じる。県外に

出る若者に対しても、高知だからこそできることを伝え、いつか高知に戻ってきてもらえるよう送り出していきたいと感じた。

- ・ 国や県の総合戦略に関する動きも活発になると思われる。今後、本会議での意見を高知市まち・ひと・しごと創生総合戦略にも反映していただきたい。
- ・ 以上で本日の議事は終了とする。

4 閉会